

2 日本語教育機関

(1) 学校の概要について

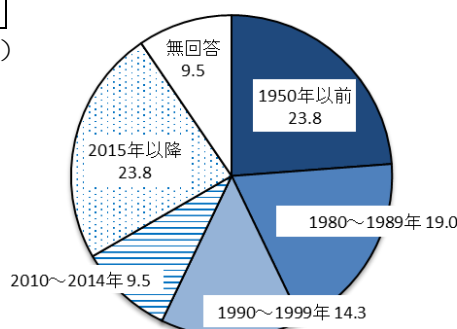
●学校の種類

- 回答のあった 21 校は、専修学校・専門学校・語学学校が約半数を占め、他は大学・研究機関、日本語学校が 2 分しています。(問 1)

●開校時期

- 教育活動を横浜市内で開始している学校が過半数です。横浜市内での開校時期は、2010 年以降と 1980～1999 年が各 3 割台、1950 年以前が 2 割台となっています(2000～2009 年は皆無)。

横浜市内での開校時期(問 1)
n=21 (単位: %)



(2) 学習者について

●学習者数

- 定期的に学んでいる学習者のうち、19 歳～20 歳代が 9 割を占めています。出身地域は、各年代とも、「中国」「ベトナム」「韓国」が多く、「ネパール」「台湾」「アメリカ」「カナダ」のほか「日系」との回答もみられます。

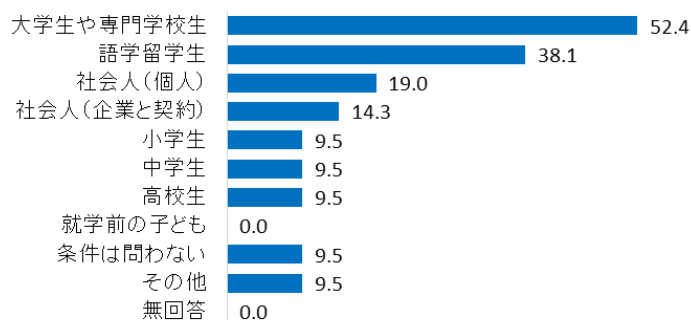
定期的に学んでいる人の数(問 2①) 数量

	記入校	人数累計	n=記入教室数
18 歳以下	6 校	81 人	最少 1 人、最多 55 人、平均 13.5 人
19 歳～20 歳代	20 校	3,297 人	最少 1 人、最多 847 人、平均 164.9 人
30～50 歳代	11 校	284 人	最少 1 人、最多 181 人、平均 25.8 人
60 歳以上	0 校	0 人	-

●学習者はどんな人たちが

- 学習者は、小学生から社会人までみられます。「大学生や専門学校生」を過半数が、「語学留学生」を約 4 割があげています。

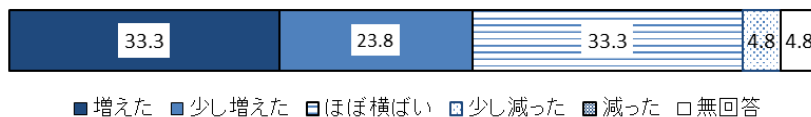
学習者はどんな人たちが(問 2②) MA n=21 (単位: %) ※多い順



●学習者の傾向

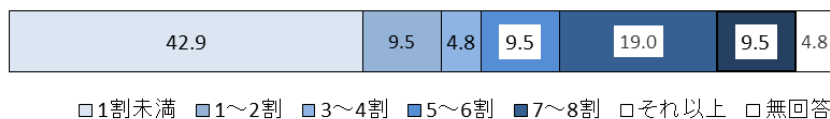
- 学習者の最近3年間程度の増減傾向については、「増えた・少し増えた」が過半数、「横ばい」が3割となっています。増減の内容としては、中国・ベトナム、アジア圏からの留学生が増えた、子どもが増えた、大学院生が増えたなど、学校ごとに様々な状況が記述されました。

学習者の最近3年間程度の増減傾向（問2③） n=21（単位：%）



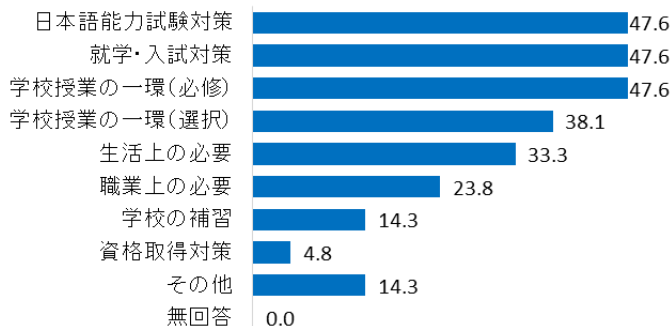
- 日本語が入門レベルの学習者の割合は、「1割未満」を4割強があげた一方で、「5割以上」も4割弱みられます。

学習開始時に日本語が入門レベルの人の割合（問2④） n=21（単位：%）



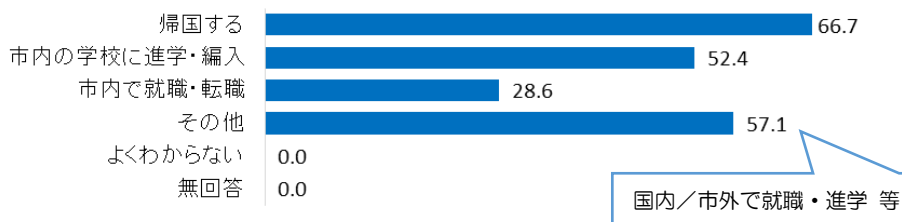
- 日本語学習の主な目的・目標は、「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」「学校授業の一環」をそれぞれ半数近くがあげ、次いで「学校授業の一環（選択）」「生活上の必要」「職業上の必要」の順で多くあげられています。

学習者の日本語学習の主な目的・目標（問2⑤）MA n=21（単位：%）※多い順



- 卒業後の主な進路は、「帰国する」を4分の3があげ、次いで「市内の学校に進学・編入」が多くなっています。「その他」は、市内に限らず国内で就職・進学するといった内容が多くなっています。

卒業後の主な進路（問2⑥）MA n=21（単位：%）※多い順

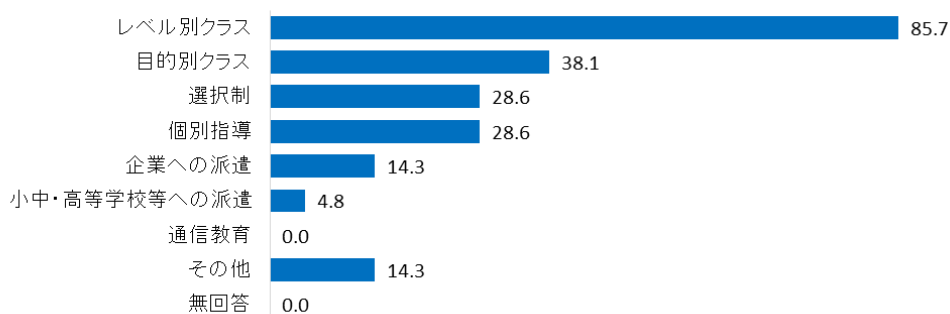


(3) 学習の方法や内容について

●学習の方法

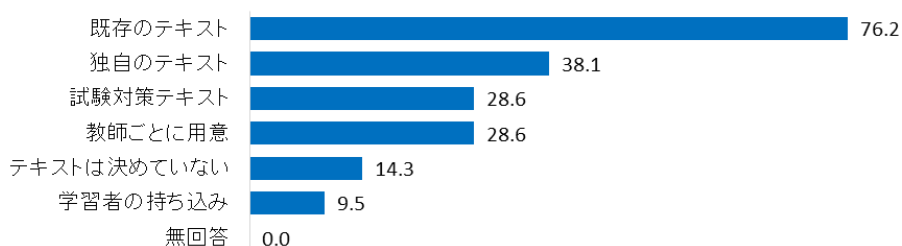
- 主な学習方法は、「レベル別クラス」を9割近い教室があげています。また、「目的別クラス」や「選択制」「個別指導」のほか、「企業への派遣」もみられます。

主な学習方法（問3①）MA n=21（単位：％）※多い順



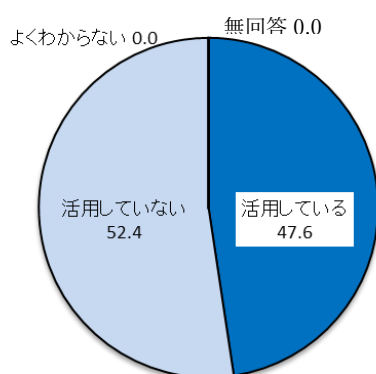
- 教材（テキスト）は、「既存のテキスト」を約4分の3があげ、これに「独自のテキスト」「試験対策テキスト」「教師ごとに用意」が続いています。

教材（テキスト）（問3②）MA n=21（単位：％）※多い順



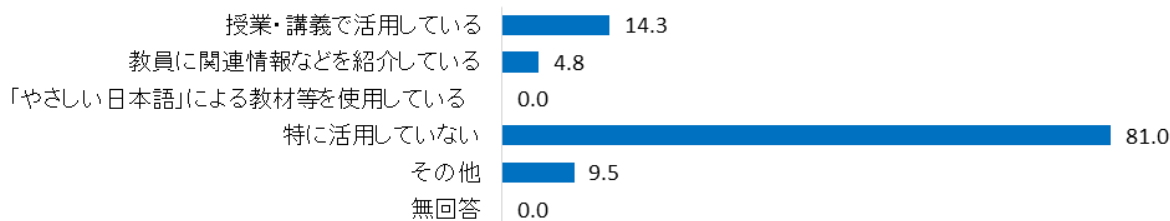
- 学習へのICT（情報通信技術）の活用については、「活用していない」と「活用している」が概ね半数ずつとなっています。

ICTの活用状況（問3③）MA n=21（単位：％）

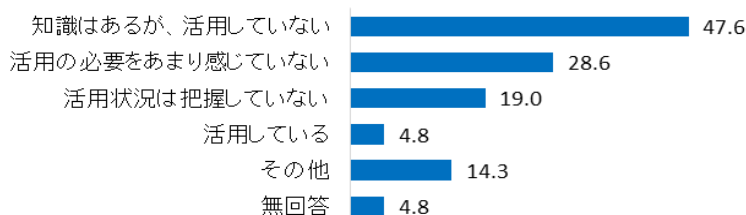


- 「やさしい日本語」の活用については、学校としては「特に活用していない」が8割と多く、教師や学習者についても「知識はあるが、活用していない」「活用の必要をあまり感じない」との回答が多くなっています。

「やさしい日本語」の学校としての導入状況（問4①） MA n=21（単位：％）



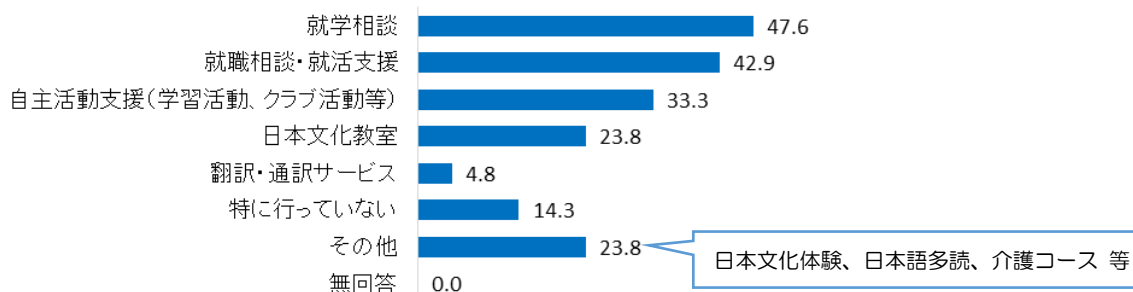
「やさしい日本語」の教師や学習者による活用状況（問4②） MA n=21（単位：％）※多い順



●日本語教育以外の支援や活動

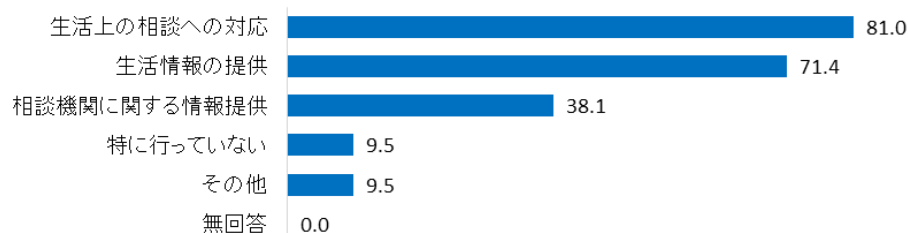
- コミュニケーション支援や日本文化の学習等で行っていることとしては、「就学相談」「就職相談・就活相談」「自主活動支援」「日本文化教室」の順で多くあげられています。

コミュニケーション支援や日本文化の学習等で行っていること（問5①） MA n=21（単位：％）※多い順



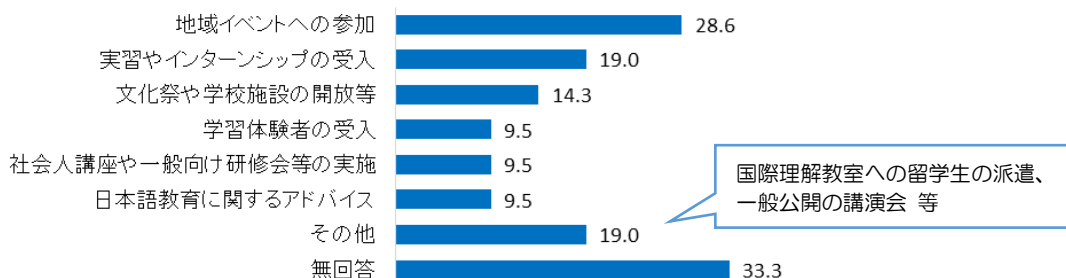
- 生活支援は、多くの学校が行っており、「生活上の相談への対応」を約8割、「生活情報の提供」を約7割があげています。

生活支援として行っていること（問5②） MA n=21（単位：％）※多い順



- ・校外との交流活動については、3分の2が何らかの活動をあげており、「地域イベントへの参加」「実習やインターンシップの受入」「文化祭や学校施設の開放等」の順で多くなっています。

校外との交流活動として行っていること（問5③） MA n=21（単位：％）※多い順



(4) 日本語教育の体制について

●日本語教育担当職員数

- ・日本語教育担当の職員数は、事務職員（常勤換算）が計72人のうち外国人は19人と、約4分の1みられます。教師は、計230人のうち非常勤講師が163人と約7割を占めています。教師のうち、外国人は、常勤・非常勤計6人と少数です。

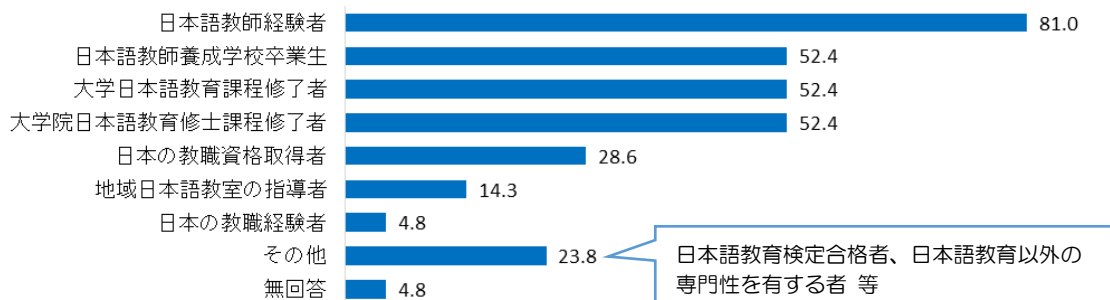
現在の日本語教育担当職員数（問6）数量

	記入校数/人数累計	n=記入校数	うち外国人（日本語非母語者）	
			記入校数/人数累計	n=記入校数
事務職員（常勤換算）	17校/72人	最少1人、最多15人、平均4.2人	8校/19人	最少1人、最多5人、平均2.4人
教師	常勤	8校/67人	最少1人、最多13人、平均8.4人	2校/3人
	非常勤	18校/163人	最少1人、最多38人、平均9.1人	3校/3人
				平均1人

●日本語教師に求めるもの

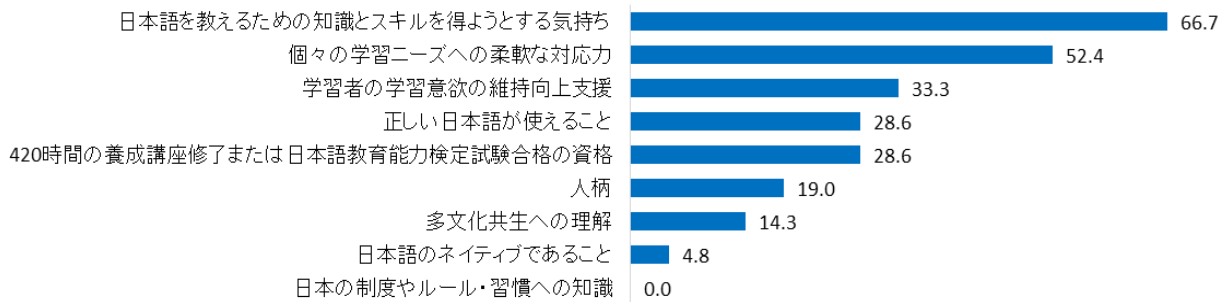
- ・日本語教師の要件・経歴については、「日本語教師経験者」を約8割、「日本語教師養成学校卒業生」「大学日本語教育課程修了者」「大学院日本語教育修士課程修了者」を各5割強、「日本の教職資格取得者」を3割弱があげています。

日本語教師の要件・経歴（問7①） MA n=21（単位：％）※多い順



- 日本語教師に求める能力や姿勢については、「日本語を教えるための知識とスキルを得ようとする気持ち」を3分の2、「個々の学習ニーズへの柔軟な対応力」を半数強があげています。

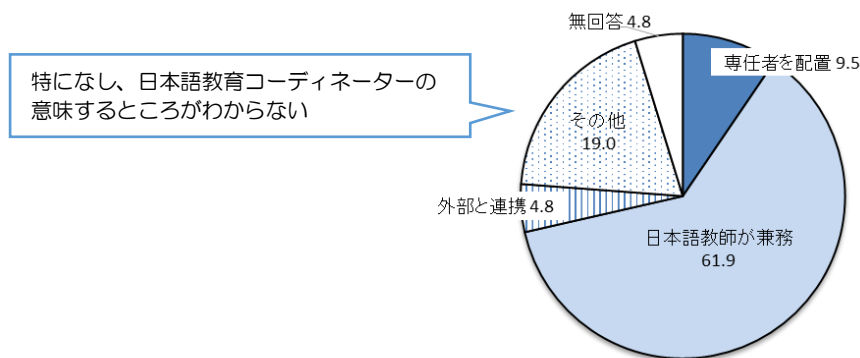
日本語教師に求める能力や姿勢（問7②）MA n=21（単位：％）※多い順



●日本語教育コーディネーター機能の確保

- 日本語教育コーディネーター機能については、「日本語教師が兼務」が約6割、「専任者を配置」が約1割など、約4分の3が確保しています。

日本語教育コーディネーター機能の確保（問7③）MA n=21（単位：％）



●外部との交流・連携

- 日本語教育にあたっての、外部との交流・連携の実施については、「地元の学校（小中高等）」との連携活動を約3割、「横浜市」「企業・業界団体等」「国」を各2割が記入しています。内容としては、研修や実習生受入、学習活動への留学生の派遣、勉強会情報の共有などが多くみられます。YOKEとの交流・連携は、これからの分野になっています。

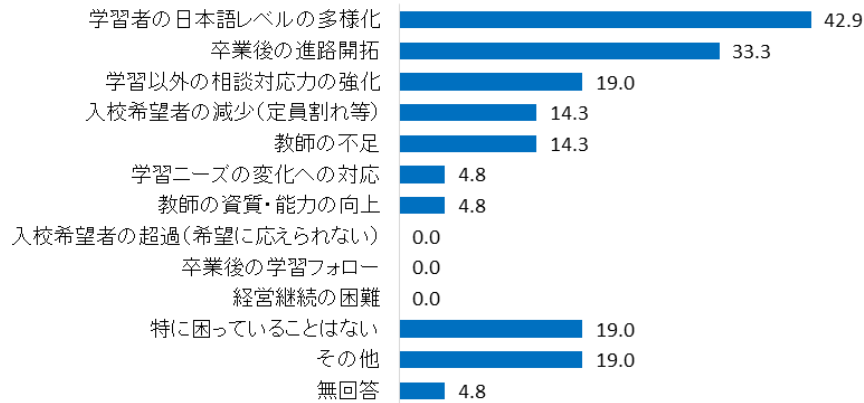
日本語教育にあたっての、外部との交流・連携の実施状況（問8）MA記述 ※記入状況をカウント（多い順）

交流・連携先	記入校数	主な活動内容（概要）
地元の学校（小中高等）	6	国際理解教育等への留学生派遣、交流イベント参加 等
国	4	国事業の活用・参加 等
神奈川県	4	講師派遣、研修受け入れ、イベント支援、国事業の実施 等
企業・業界団体等	4	ビジネス日本語レッスン、法人契約 等
横浜市	3	イベント参加、国事業の実施 等
日本語教育機関	3	情報交換、スピーチコンテスト参加、勉強会案内 等
地域日本語教室	3	教室と連携、ボランティア参加、勉強会案内 等
国際交流ラウンジ	2	スペース提供、勉強会案内
外国人団体	1	
その他	0	横浜市内の団体（日本語学習グループ、青年会議所）、大学 等

●日本語教育の運営上の課題

- 日本語教育の運営で困っていることとしては、「学習者の日本語レベルの多様化」を4割強、「卒業後の進路開拓」を3割強、「学習以外の相談対応力の強化」を約2割があげています。

日本語教育の運営で困っていること（問9①）MA3 つまで n=21（単位：％）



- 課題解決に向けての工夫としては、学習者ニーズ（レベルや学習ニーズの多様化、学習以外の相談等）への対応力を強化するための取組（クラス編成やカリキュラムの工夫、カウンセリング体制づくり、勉強会や研修参加等）が多くあげられています。進路開拓や、学生・教師募集については、外部の募集機会等の活用が重視されています。

課題解決に向けて、工夫していることや具体的な計画等（問9②）記述 ※抜粋・要約（「特になし」等の記述を除く）

○学習者への対応力強化のために（日本語レベルの多様化、学習以外の相談対応等）

- レベル別クラスの設置
- 目的別・能力別にカリキュラムを編成
- 日本語学習サポートの制度
- 校内部署間の連携（複数）
- 学生同士のバディ制度
- 外部カウンセリングサービスと契約締結
- 講師を招いての勉強会の開催
- 外部研修会への参加

○進路開拓について

- 外部のイベント進学相談会／オープンキャンパス等への参加や情報提供
- 早期の進路指導の実施

○学生募集について

- 募集活動やセミナーへの積極的な参加
- （広告が出しにくく）在校生からの紹介等を促す仕組みづくり

○教師募集について

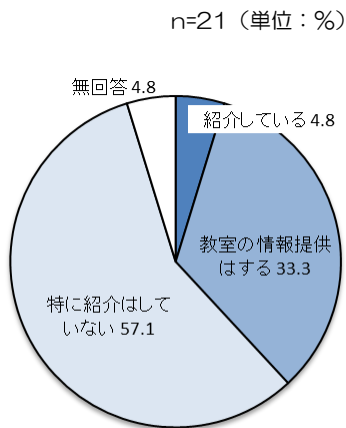
- ハローワークや養成講座への求人募集

(5) 横浜市域で

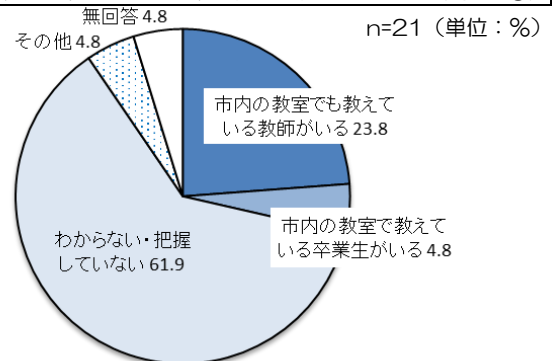
●地域日本語教室との関わりについて

- ・学習者への市内の地域日本語教室の紹介は、「特に紹介はしていない」が6割強、「教室の情報提供はする」が3割強で、「紹介している」は限られています。
- ・市内の地域日本語学校で教えている教師や卒業生の有無については、「わからない・把握していない」が6割強で、教師や卒業生の関わりは、「市内の教室で教えている教師がいる」が2割強、「市内の教室で教えている卒業生がいる」は1割以下となっています。特につながりのある教室についての記述は、皆無でした。(問10③)

学習者に市内の地域日本語教室を紹介するか(問10①)



教師や卒業生で市内の地域日本語教室で教えている人(問10②)



●地域日本語教育のあり方について

- ・地域日本語教育における日本語教育機関の役割については、学びの場としてだけでなく、「学習者の居場所」「ネットワークづくりの場、国際理解のための情報発信の拠点となりうる」「日本語教育の専門機関として地域と連携できる」「学生に地域参加の機会をつくりたい」といった考え方があげられました。

地域日本語教育における日本語教育機関の役割(問11①)記述

※抜粋・要約(「特になし」等の記述を除く)

○多文化共生の実現に向けた拠点として

- ・各地域のハブとしての役割が期待される。
- ・学びの場としてだけでなく、ネットワークづくりの場になる。
- ・多様な学習者が集う場所。
- ・在日外国人の居場所づくり、学校という場の提供、理解の促進。
- ・国際化が進む中、生活や文化の理解を深めるための情報発信機関。
- ・多文化共生社会の実現に向け日本語教育を通じて言語・文化の違いによる摩擦を減らす支援ができる。

○地域日本語教育への貢献について

- ・ボランティアに頼る体制は限界がある。実習生・特定技能職の受入で日本語教育機関の役割が不明確。
- ・地域と行政、教育機関の連携がよくない(既存の日本語教育機関が生かせていない)。
- ・日本語指導に精通している講師を派遣できる体制をつくる。
- ・在留者のニーズに合った日本語学習方法についてなどのアドバイス。

○学生のために

- ・学生からニーズがあれば利用を勧めたい。
- ・教師不足、学内の留学生対応で精一杯であるが、地域のイベントに参加させる・共催するなどの連携により、留学生も地域住民の一人として快適に暮らせるようにできるかもしれない。

○地域との関わりはあまりない

- ・日本語教育機関は独立的で現在は地域との関わりがあまりないが、今後関わりたい。
- ・日本語学校が地域の公立学校等とどう関われるかよくわからない。
- ・交換留学生が主な対象であるため、地域日本語教育に対する貢献は少ない。

- ・地域日本語教室の役割（期待）としては、日本語教育機関と補完し合うような学習支援の場としての期待、学習支援のみならず学習者と地域のつながりづくりや生活上の支援を担う機能への期待についての記述が多くみられます。

地域日本語教室の役割（期待）（問 11②）記述 ※抜粋・要約（「特にない」等の記述を除く）

○きめ細かな学習支援

- ・日本語学校では対応できない学生への日本語指導／日本語学校で受講できない留学生家族の受入。
- ・学習場所・日時・費用等で制約がある学習者への対応。
- ・外国人が日本語にふれる機会が増えること。
- ・生活言語レベルの習得促進。
- ・中上級レベルに対応する教室が少ないと聞く。仕事にもつながるレベルの教室も必要。
- ・きめ細かい対策が必要（特に受験期を迎える子どもたち）／個別のフォロー（特に保護者）

○学習者と地域のつながりづくり、生活者としての支援

- ・日本語を学べるだけでなく、参加者同士のコミュニケーションとしての役割を期待する。
- ・日本語学校の学習者と地域在住の学習者の交流の場となるとよい。
- ・地域とのつながりづくりや生活支援。日本語指導はボランティアではなくプロに有償で依頼すべきとも思う。
- ・子どもを含め、生活上の支援は大変重要。教師への待遇を向上し、予算も増やしてほしい。
- ・日本語のみならず、文化や習慣も学べるような教室。

○地域に立脚する役割

- ・日本全体で外国人が増加する中、それぞれの地域のニーズを満たすような教室であることが望ましい。
- ・地域ならではの情報をベースとした日本語学習と、地域と共存していくためのアドバイス。

- ・横浜市やYOKEへの期待については、地域での日本語学習に関して、学習の場等の情報提供、地域ニーズに即した地域日本語教室の展開に向けた統括、日本語学校を地域の学習支援資源とするための仕組みづくりなどがあげられています。

横浜市やYOKEへの期待（問 11③）記述 ※抜粋・要約（「特にない」等の記述を除く）

○日本語学習に関する情報提供等

- ・日本語学習の情報提供／地域日本語教室の存在の広いアピールを。
- ・国際交流ラウンジを知る留学生が少ない。ラウンジが留学生、地域住民にさらにオープンになるとよい。

○地域日本語教室の充実とネットワーク化を

- ・外国人が増加するなか、各地域のニーズを満たす教室を。これを統括する役割に期待する。
- ・NPO以外にも優良な教室がある。教室同士とのつながりを持てる場の提供を（営利を目的としないもの）。

○生活上の支援等

- ・生活手続きの支援、健康診断の実施等、バングラ語（ママ）での支援対応。
- ・留学生の生活情報・一般相談窓口として紹介させていただいている。

○日本語学校を学習支援の資源に

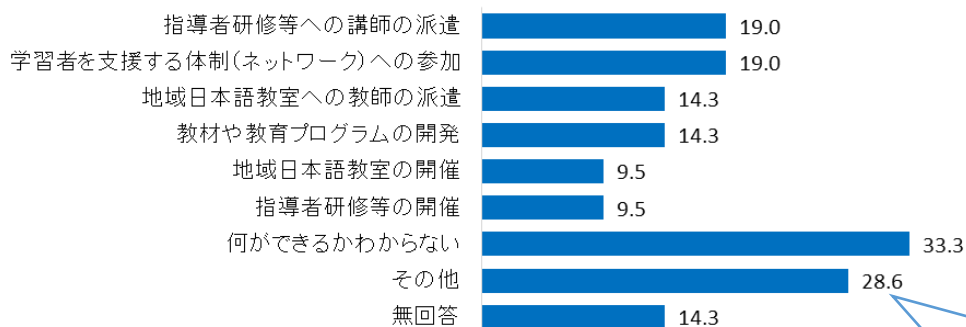
- ・日本語学校から地域公立学校への日本語教師派遣の枠組みづくりを。
- ・家族ビザの配偶者や子どもが学校法人立日本語学校へ通う際の学費支援制度づくりを。

○その他

- ・外国人との交流イベント。
- ・きめ細かい配慮、対策、対応。

- ・地域日本語教育・教室に対して協力できることについては、3分の1が「何ができるかわからない」と答えているものの、「指導者研修等への講師の派遣」「学習を支援する体制（ネットワーク）への参加」を各2割、「地域日本語教室への教師の派遣」「教材や教育プログラムの開発」を各1割半があげ、「地域日本語教室の開催」「指導者研修等の開催」も複数があげています。

地域日本語教育・教室に対して協力できること（問11④）MA n=21（単位：%）



地域日本語教室への教師のボランティア派遣は可能かもしれない、公的なプログラムであれば学生に案内できる等

- ・地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けた期待や提案としては、学びにくい立場にある人も含め、外国人がもっと、安心して日本語を学べる環境づくりが必要、学生・留学生が参加するまちづくりが重要といった意見とともに、地域日本語教育への協力意向が示されました。

地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けた期待や提案（問12）記述

※抜粋・要約（「特にない」等の記述を除く）

○外国人がもっと、安心して日本語を学べるように

- ・生活者は市民、児童生徒の多くはこれからも日本で生活していく人材。日本人に対するのと同じサポートが当然であり、それに見合う予算措置が必要。日本人と同じ「市民」と捉えたとよい方向に進むと思う。
- ・義務教育年齢を超えた10代はどうすればよいか。日本語学校のノウハウを活かす場があればと思う。教育・就労・生活全ての面で日本語教育の場の不足を感じている。
- ・横浜市は外国人の居住が多い割に日本語教育が不十分。無料または補助金で誰でも受けられる日本語教育、夜間中学や高校の充実、日本語教師の待遇改善と安定雇用を期待する。持続可能なシステムの構築を。
- ・日本語学校から地域公立学校への日本語教師派遣、家族ビザの配偶者や子どもの日本語学校学費支援を。
- ・学習者の体験談から様々な教室について知った。外国人をターゲットにした悪質なものもある。安心して学べる環境づくり、情報をシェアし合える場があるとよい。教室同士が連携していけるとよいと思う。

○地域日本語教育に協力したい

- ・日本語学校から地域への関わりは少ない。協力できることなどがあれば教えてほしい。
- ・国際機関やインターナショナルスクール関係等の日本語教育、企業駐在員とその家族の日本語支援をしてきた。地域日本語教育においても何か協力できることがあれば知らせてほしい。
- ・当校には約30カ国からの留学生がいる。ぜひ多文化理解に貢献したい。
- ・横浜市が実施するプログラム等、公的な団体のものであれば、学生に案内する可能性がある。

○ともに参加するまちづくりに向けて

- ・留学生も地域住民。横浜で暮らし、学ぶ留学生も一緒に地域での様々な活動ができるとよい。また、大学に在学する全ての学生が、地域に暮らす外国人住民とともに地域をつくっていける取組があるとよい。
- ・多文化共生は地域の活性にも大きく影響すると感じている。
- ・多文化共生のためには、日本人に対しての教育・情報発信も必要と考える。

○多言語対応など

- ・外国人留学生に対する日本（横浜）生活ガイドブック等が多言語であるとよい。
- ・街中や公共施設の案内など外国人にはわかりにくいところが多々ある。それらの整備が進むとよい。
- ・外国籍市民の国籍が多様化するなかで、現状を把握して対応してほしい（増えている国・地域等について）。

～日本語学校への訪問から～

<地域との関わり>

- 留学生を知ってもらうこと、留学生への理解を求め、覚えてもらうことを大事に、区民まつりへの参加や、公会堂でスピーチ大会を行うなどしている。
- 区、商店街、高校などと留学生との交流事業を積極的に行っている。様々な年代の地域の人々と交流する機会をつくりたい。
- 学校のリソース（スペース、多読教材、人など）を広く地域の方々にも活用していただきたい。

<新しい知識・スキル>

- アクティブラーニングを取り入れたり、また、ICTの活用も積極的に行っている。

<定住外国人の学習支援・行政への期待>

- 高等課程（日本語教育コースがある専門学校内）は、普通科目もあり、修了後に高卒資格が取得できる。体育館、保健室、図書室完備。体育の授業もできる。外国人、外国にルーツを持つ人、海外からの呼び寄せの中高生が進学してくるケースもある。
- 定住外国人（家族ビザの配偶者や子ども）からの問い合わせは毎年多くあるが、実際に入学する人は1割ほど。学費面が大きな課題だが、特別枠を設けて受け入れられるようにはしている。
- 地域の公立学校（夜間中学）から、日本語教師派遣の問い合わせなどもあるが、なかなか実現しない。この枠組みづくりも必要。このようなところに、国など行政からの助成があるとよいと思う（学費支援制度など）。

<他機関との連携>

- 卒業後の進路開拓や、発達や性自認の多様性などへの取組などは、他機関との連携があるとよい。

<留学生を通して見る日本の受入体制>

- 企業は、外国人を労働力としか見ていない。日本で就職した外国人は、なかなかステップアップできない。ことばの習得は時間がかかるが、大学も企業も、日本語力だけで合否を決める傾向にある。ことばだけでなく、日本人にない可能性に期待したい。
- 日本語学校は、海外で学生を募集するのが大きな仕事。日本に魅力があるか、危機感を持っている。日本が変わらないといけない。